

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	宮地エンジニアリンググループ株式会社
【英訳名】	MIYAJI ENGINEERING GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 縣 保佑
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
【電話番号】	03(5649)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 越後屋 秀博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
【電話番号】	03(5649)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 越後屋 秀博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第3四半期 連結累計期間	第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期 第3四半期 連結会計期間	第8期 第3四半期 連結会計期間	第7期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	26,910,547	21,337,503	9,021,924	7,695,386	35,468,395
経常利益(千円)	1,754,023	1,880,067	724,298	428,163	1,998,388
四半期(当期)純利益(千円)	1,588,982	1,528,502	673,610	178,872	1,555,800
純資産額(千円)	-	-	10,580,385	12,323,054	10,979,427
総資産額(千円)	-	-	41,649,469	36,213,785	40,101,419
1株当たり純資産額(円)	-	-	163.19	180.97	161.23
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	24.51	22.45	10.39	2.63	23.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	25.4	34.0	27.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,082,886	4,485,126	-	-	1,397,754
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	301,738	297,938	-	-	448,471
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,771,082	3,599,883	-	-	913,872
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,982,617	4,622,744	3,663,480
従業員数(人)	-	-	678	561	663

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	561
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	16
---------	----

（注）1．従業員数は、就業人員で記載しております。

2．従業員は、連結子会社の(株)宮地鐵工所および宮地建設工業(株)からの出向者であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
宮地鐵工所(千円)	5,233,915	-
宮地建設工業(千円)	2,963,735	-
合計(千円)	8,197,650	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期 比(%)	当第3四半期連結会計期 間末 (平成22年12月31日)	前年同四半期 比(%)
宮地鐵工所(千円)	2,136,934	-	9,399,138	-
宮地建設工業(千円)	831,364	-	5,533,486	-
合計(千円)	2,968,298	-	14,932,625	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
宮地鐵工所(千円)	5,212,542	-
宮地建設工業(千円)	2,482,843	-
合計(千円)	7,695,386	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	2,103,638	27.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

「宮地鐵工所」とは、株式会社宮地鐵工所及び宮地技工株式会社で、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持・補修・補強、橋梁周辺鋼構造物、複合構造物の設計・製作・現場施工、その他鋼構造物の製作・現場施工、FRP構造物の販売等を行っております。

「宮地建設工業」とは、宮地建設工業株式会社及びエム・ケイ・エンジ株式会社で、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持・補修・補強、橋梁周辺鋼構造物、複合構造物の現場施工、プレストレストコンクリート橋梁、その他土木事業、大空間・超高層建築物、鉄塔、煙突、工場建物、既設構造物の耐震・免震工事等を行っております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資は持ち直しつつあるものの、輸出は鈍くなり、公共投資の減少、雇用情勢の冷え込みが続くなど全体的には依然として厳しい状況が続きました。

当社グループの主力事業である橋梁事業は、総発注量が大幅に減少したまま低調に推移しました。また、落札価格も極めて厳しい受注競争を受け、改善の兆しが見られないまま低迷し、先行き不透明な状況が続きました。

当第3四半期連結会計期間の売上高につきましては、手持ち工事量の減少を受けて76億95百万円（前年同四半期比14.7%減）となりました。

受注高につきましては、極めて厳しい受注競争の結果29億68百万円（同32.1%減）となりました。

損益につきましては、グループ挙げての経営全般にわたるコスト削減の効果、設計変更による契約金額の増額による利益率の改善などがありました。売上高減少の影響により営業利益は4億50百万円（同41.9%減）、経常利益は4億28百万円（同40.9%減）、四半期純利益は1億78百万円（同73.4%減）となりました。

当業界を取り巻く環境は、公共事業費の大幅な減少を受けて、市場競争が更に激化するなど今後も極めて厳しい状況が続くものと予想されます。

（宮地鐵工所）

受注高につきましては、極めて厳しい受注競争が続いたことから、21億36百万円となりました。

売上高につきましては、手持ち工事量の減少を受けて、52億12百万円となりました。

損益につきましては、コスト削減の効果、設計変更による契約金額の増額による利益率の改善などがありました。売上高減少の影響により、営業利益は11百万円となりました。

（宮地建設工業）

受注高につきましては、極めて厳しい受注競争が続いたことから、8億31百万円となりました。

売上高につきましては、現場工事が引き続き順調であったことから、24億82百万円となりました。

損益につきましては、工事原価の削減などから、営業利益は4億55百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末と比較して29百万円増加し、46億22百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億37百万円の資金増加（前年同四半期は17億32百万円の資金減少）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益3億68百万円、仕入債務の増加10億88百万円、および売上債権の増加6億99百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローに重要な増減はありません（前年同四半期は91百万円の資金減少）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億8百万円の資金減少（前年同四半期は20億74百万円の資金増加）となりました。主な要因は、長短借入金の返済による減少7億7百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

平成23年2月4日開催の当社取締役会並びに連結子会社である(株)宮地鐵工所及び宮地建設工業(株)の取締役会において、両社の合併を決議し、両子会社間で合併契約書を締結いたしました。また、平成23年1月14日開催の当社取締役会並びに連結子会社の(株)宮地鐵工所の取締役会において、同社の希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

詳細につきましては、「第5[経理の状況]1[四半期連結財務諸表][注記事項]（重要な後発事象）」をご参照ください。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	276,778,000
計	276,778,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,194,543	69,194,543	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	69,194,543	69,194,543	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	69,194	-	3,000,000	-	2,597,947

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,098,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,773,000	67,773	-
単元未満株式	普通株式 323,543	-	-
発行済株式総数	69,194,543	-	-
総株主の議決権	-	67,773	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宮地エンジニアリンググループ(株)	東京都中央区日本橋富沢町9番19号	1,098,000	-	1,098,000	1.59
計	-	1,098,000	-	1,098,000	1.59

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	123	140	98	86	87	84	74	84	89
最低(円)	108	82	78	75	72	74	66	66	78

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について東陽監査法人及び公認会計士大嶽義輝氏による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,671,951	² 3,712,704
受取手形・完成工事未収入金	12,578,473	16,394,129
未成工事支出金	³ 298,636	³ 802,024
その他	646,055	624,378
貸倒引当金	28,750	34,834
流動資産合計	18,166,367	21,498,403
固定資産		
有形固定資産		
土地	² 11,995,258	² 11,995,258
その他(純額)	^{1, 2} 2,830,001	^{1, 2} 3,056,621
有形固定資産計	14,825,260	15,051,880
無形固定資産	172,458	168,499
投資その他の資産		
投資有価証券	² 2,641,361	² 3,080,541
その他	511,337	398,529
貸倒引当金	103,000	96,435
投資その他の資産計	3,049,699	3,382,636
固定資産合計	18,047,418	18,603,016
資産合計	36,213,785	40,101,419
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	6,390,209	7,760,668
短期借入金	² 8,550,000	² 12,145,000
未払法人税等	388,572	147,511
未成工事受入金	1,089,831	1,247,169
工事損失引当金	³ 536,700	³ 246,100
その他の引当金	115,196	242,245
その他	757,774	1,097,813
流動負債合計	17,828,284	22,886,508
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	3,970,651	3,970,651
退職給付引当金	1,861,755	1,930,621
その他の引当金	105,806	89,424
その他	124,232	244,785
固定負債合計	6,062,445	6,235,482
負債合計	23,890,730	29,121,991

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	3,746,234	3,746,359
利益剰余金	340,496	1,184,877
自己株式	222,725	222,690
株主資本合計	6,864,006	5,338,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	165,238	346,826
土地再評価差額金	5,293,810	5,293,810
評価・換算差額等合計	5,459,048	5,640,637
純資産合計	12,323,054	10,979,427
負債純資産合計	36,213,785	40,101,419

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
完成工事高	26,910,547	21,337,503
完成工事原価	23,649,800	18,146,174
完成工事総利益	3,260,746	3,191,329
販売費及び一般管理費	1,404,052	1,287,268
営業利益	1,856,694	1,904,061
営業外収益		
受取利息	2,638	2,698
受取配当金	51,572	53,462
スクラップ売却益	-	29,890
その他	63,474	48,134
営業外収益合計	117,684	134,185
営業外費用		
支払利息	152,524	103,485
シンジケートローン手数料	66,282	21,250
その他	1,548	33,443
営業外費用合計	220,355	158,179
経常利益	1,754,023	1,880,067
特別利益		
貸倒引当金戻入額	32	9,184
完成工事補償引当金戻入額	3,000	2,000
固定資産売却益	3,847	1,392
投資有価証券売却益	-	131,006
その他	-	16,099
特別利益合計	6,879	159,682
特別損失		
違約損失引当金繰入額	30,115	-
事業構造改善費用	37,973	86,769
生産調整損失	-	67,540
本社移転費用	37,717	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	57,086
その他	24,655	33,177
特別損失合計	130,462	244,575
税金等調整前四半期純利益	1,630,441	1,795,174
法人税、住民税及び事業税	34,905	424,885
法人税等調整額	6,553	158,213
法人税等合計	41,458	266,671
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,528,502
四半期純利益	1,588,982	1,528,502

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
完成工事高	9,021,924	7,695,386
完成工事原価	7,788,160	6,824,282
完成工事総利益	1,233,764	871,103
販売費及び一般管理費	458,016	420,717
営業利益	775,747	450,386
営業外収益		
受取利息	542	588
受取配当金	18,909	20,073
スクラップ売却益	-	14,017
その他	18,034	13,717
営業外収益合計	37,486	48,397
営業外費用		
支払利息	55,160	38,466
シンジケートローン手数料	33,750	3,750
その他	24	28,403
営業外費用合計	88,935	70,620
経常利益	724,298	428,163
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,041	122
完成工事補償引当金戻入額	1,000	-
固定資産売却益	3,749	-
補助金収入	-	5,636
特別利益合計	9,790	5,514
特別損失		
違約損失引当金繰入額	6,501	-
事業構造改善費用	-	34,648
生産調整損失	-	16,828
本社移転費用	32,212	-
その他	5,210	14,141
特別損失合計	43,924	65,617
税金等調整前四半期純利益	690,164	368,059
法人税、住民税及び事業税	14,300	177,832
法人税等調整額	2,253	11,354
法人税等合計	16,553	189,187
少数株主損益調整前四半期純利益	-	178,872
四半期純利益	673,610	178,872

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,630,441	1,795,174
減価償却費	309,978	284,845
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,331	481
工事損失引当金の増減額(は減少)	309,700	290,600
違約損失引当金の増減額(は減少)	30,115	-
受取利息及び受取配当金	54,210	56,160
支払利息	152,524	103,485
為替差損益(は益)	859	-
持分法による投資損益(は益)	3,196	371
投資有価証券売却損益(は益)	-	131,006
売上債権の増減額(は増加)	1,779,067	3,815,103
未成工事支出金等の増減額(は増加)	2,050,166	523,823
仕入債務の増減額(は減少)	1,822,159	1,437,869
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,359,895	157,337
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	57,086
その他	99,674	383,151
小計	2,248,205	4,704,702
利息及び配当金の受取額	54,210	56,160
利息の支払額	152,721	98,173
法人税等の支払額	40,197	177,562
課徴金等の支払額	695,972	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,082,886	4,485,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	258,392	61,484
投資有価証券の売却による収入	-	265,000
貸付けによる支出	7,640	5,770
貸付金の回収による収入	9,736	88,484
敷金及び保証金の差入による支出	67,232	4,889
敷金及び保証金の回収による収入	26,910	5,311
その他	5,120	11,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	301,738	297,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,150,000	3,240,000
長期借入金の返済による支出	374,894	355,000
配当金の支払額	95	57
その他	3,928	4,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,771,082	3,599,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	859	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	612,683	1,183,181
現金及び現金同等物の期首残高	4,595,300	3,663,480
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	223,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,982,617	4,622,744

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 (株)宮地鐵工所松本事業所及び(株)アルプス技工は第2四半期連結会計期間において清算終了しており、第1四半期連結会計期間から連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 4社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ1,415千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、58,502千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は26,459千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「スクラップ売却益」は21,050千円であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「スクラップ売却益」は4,339千円であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,129,595千円です。</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物・構築物</td><td>221,569千円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具</td><td>2,181千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>11,187,909千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,402,459千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>13,814,119千円</td></tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>6,910,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td><td>2,690,000千円</td></tr> </table> <p>3 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は35,685千円です。</p>	建物・構築物	221,569千円	機械・運搬具	2,181千円	土地	11,187,909千円	投資有価証券	2,402,459千円	合計	13,814,119千円	短期借入金	6,910,000千円	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,690,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,967,616千円です。</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>現金預金(定期預金)</td><td>76,000千円</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>392,280千円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具</td><td>2,181千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>11,718,197千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,903,079千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>15,091,738千円</td></tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>8,000,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td><td>3,045,000千円</td></tr> </table> <p>(注) 上記のほか、連結上消去された連結子会社株式3,955,121千円を担保に供しております。</p> <p>3 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は17,101千円です。</p>	現金預金(定期預金)	76,000千円	建物・構築物	392,280千円	機械・運搬具	2,181千円	土地	11,718,197千円	投資有価証券	2,903,079千円	合計	15,091,738千円	短期借入金	8,000,000千円	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,045,000千円
建物・構築物	221,569千円																														
機械・運搬具	2,181千円																														
土地	11,187,909千円																														
投資有価証券	2,402,459千円																														
合計	13,814,119千円																														
短期借入金	6,910,000千円																														
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,690,000千円																														
現金預金(定期預金)	76,000千円																														
建物・構築物	392,280千円																														
機械・運搬具	2,181千円																														
土地	11,718,197千円																														
投資有価証券	2,903,079千円																														
合計	15,091,738千円																														
短期借入金	8,000,000千円																														
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,045,000千円																														

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給料諸手当及び賞与</td><td>588,332千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>74,903千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>51,480千円</td></tr> </table>	給料諸手当及び賞与	588,332千円	旅費交通費	74,903千円	退職給付費用	51,480千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給料諸手当及び賞与</td><td>493,968千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>85,341千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>41,950千円</td></tr> </table>	給料諸手当及び賞与	493,968千円	旅費交通費	85,341千円	退職給付費用	41,950千円
給料諸手当及び賞与	588,332千円												
旅費交通費	74,903千円												
退職給付費用	51,480千円												
給料諸手当及び賞与	493,968千円												
旅費交通費	85,341千円												
退職給付費用	41,950千円												

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)												
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給料諸手当及び賞与</td><td>198,801千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>25,190千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>18,293千円</td></tr> </table>	給料諸手当及び賞与	198,801千円	旅費交通費	25,190千円	退職給付費用	18,293千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給料諸手当及び賞与</td><td>164,346千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>28,534千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>12,084千円</td></tr> </table>	給料諸手当及び賞与	164,346千円	旅費交通費	28,534千円	退職給付費用	12,084千円
給料諸手当及び賞与	198,801千円												
旅費交通費	25,190千円												
退職給付費用	18,293千円												
給料諸手当及び賞与	164,346千円												
旅費交通費	28,534千円												
退職給付費用	12,084千円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金預金勘定 4,025,733千円	現金預金勘定 4,671,951千円
預入期間が3か月を超える定期預 金 43,116千円	預入期間が3か月を超える定期預 金 49,207千円
現金及び現金同等物 <u>3,982,617千円</u>	現金及び現金同等物 <u>4,622,744千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 69,194千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,099千株

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

鋼構造物事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、橋梁、鉄骨等の鋼構造物の調査診断・点検、設計、製作、架設、補修・補強の請負ならびに土木工事、プレストレストコンクリート工事の設計、施工・工事管理の請負を主として行っております。当社は株式会社宮地鐵工所、宮地建設工業株式会社の事業会社の支配、管理を目的とする持株会社であります。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「宮地鐵工所」、「宮地建設工業」の2つを報告セグメントとしております。

「宮地鐵工所」とは、株式会社宮地鐵工所及び宮地技工株式会社で、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持・補修・補強、橋梁周辺鋼構造物、複合構造物の設計・製作・現場施工、その他鋼構造物の製作・現場施工、FRP構造物の販売等を行っております。

「宮地建設工業」とは、宮地建設工業株式会社及びエム・ケイ・エンジ株式会社で、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持・補修・補強、橋梁周辺鋼構造物、複合構造物の現場施工、プレストレストコンクリート橋梁、その他土木事業、大空間・超高層建築物、鉄塔、煙突、工場建物、既設構造物の耐震・免震工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	宮地鐵工所	宮地建設工業	
売上高			
外部顧客への売上高	14,096,806	7,240,696	21,337,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	333,429	1,321,098	1,654,527
計	14,430,236	8,561,794	22,992,030
セグメント利益	876,091	1,132,454	2,008,545

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	宮地鐵工所	宮地建設工業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,212,542	2,482,843	7,695,386
セグメント間の内部売上高又は振替高	60,456	509,131	569,587
計	5,272,998	2,991,974	8,264,973
セグメント利益	11,590	455,750	467,341

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,008,545
セグメント間取引消去	8,282
全社費用(注)	112,766
四半期連結損益計算書の営業利益	1,904,061

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	467,341
セグメント間取引消去	18,186
全社費用(注)	35,141
四半期連結損益計算書の営業利益	450,386

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

受取手形・完成工事未収入金、支払手形・工事未払金及び短期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照 表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形・完成工事未収入金	12,578,473	12,559,252	19,221
(2) 支払手形・工事未払金	6,390,209	6,390,209	-
(3) 短期借入金	8,550,000	8,550,000	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形・完成工事未収入金

受取手形・完成工事未収入金の時価は、回収期間が1年を超える債権について、回収期間に応じた信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(2) 支払手形・工事未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	180.97円	1株当たり純資産額	161.23円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	24.51円	1株当たり四半期純利益金額	22.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	1,588,982	1,528,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,588,982	1,528,502
期中平均株式数(千株)	64,833	68,096

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	10.39円	1株当たり四半期純利益金額	2.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	673,610	178,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	673,610	178,872
期中平均株式数(千株)	64,833	68,095

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

(連結子会社同士の合併について)

当社は、平成23年2月4日開催の当社取締役会ならびに連結子会社である株式会社宮地鐵工所（以下「宮地鐵工所」といいます。）及び宮地建設工業株式会社（以下「宮地建設工業」といいます。）の取締役会において、両子会社間の合併（以下「本件合併」といいます。）について、合併契約書を締結することを決議し、同日付に両子会社間で締結いたしました。

1. 本件合併の目的

当社は、平成15年9月29日付の宮地鐵工所及び宮地建設工業による共同株式移転により、両社の完全親会社となる持株会社として設立されました。以降、当社グループは、持株会社たる当社の下に、従来の宮地鐵工所及び宮地建設工業の経営資源及び事業ノウハウを集約して競争力を高めるとともに、経営の効率化を図り、企業価値向上に努めてまいりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境は一層厳しさを増していることから、当社グループは、宮地鐵工所及び宮地建設工業の経営資源を完全に統合することにより事業シナジーを極大化し、橋梁事業の総合エンジニアリング企業として一層の企業価値向上を目指すことを目的として、宮地鐵工所及び宮地建設工業は合併契約書を締結いたしました。本件合併の存続会社におきましては、重複業務を集約し、経済合理性を最大限追求することを基本に、当社グループの主力事業である新設橋梁事業、鉄構事業の更なる強化を図るとともに、今後高い成長率が期待できる既設橋梁の維持補修事業、FRP事業、海外事業、土木関連事業に経営資源を積極的に投入し経営基盤の強化を期してまいります。

2. 本件合併の要旨

(1) 本件合併の日程

合併契約書締結日（両子会社） 平成23年2月4日
合併承認臨時株主総会（両子会社） 平成23年3月25日（予定）
合併効力発生日 平成23年3月31日（予定）

(2) 合併方式

宮地建設工業を存続会社、宮地鐵工所を消滅会社とする吸収合併方式といたします。

(3) 本件合併に係る割当の内容

合併する2社は、いずれも当社の100%子会社であるため、本件合併に際して、株式その他の金銭等を交付しません。

3. 合併当事会社の概要（平成22年9月末日現在）

商号	株式会社宮地鐵工所 (消滅会社)	宮地建設工業株式会社 (存続会社)
事業内容	橋梁、鉄骨、その他鋼構造物の設計、製作、架設、維持補修、据付	橋梁・PCの設計・製作ならびに土木工事の施工・工事管理 既設橋梁の維持補修、鉄骨・鉄塔・大空間構造物組立
設立年月日	昭和13年4月21日	昭和24年3月12日
本店所在地	東京都中央区日本橋富沢町9番19号	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
代表者	青田 重利	岩倉 健雄
資本金	893百万円	500百万円
発行済株式総数	59,744,543株	10,000,000株
総資産	28,589百万円	8,231百万円
純資産	7,418百万円	4,952百万円
決算期	3月末日	3月末日
従業員数	359名	166名
株主構成	当社100%	当社100%

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

4. 合併後の状況(予定)

- (1) 商号 宮地エンジニアリング株式会社
(2) 事業内容 橋梁・鉄骨その他鋼構造物の設計、製作、架設、据付、維持補修、橋梁・プレストレスト
コンクリートの設計、製作並びに土木工事の施工・工事管理、
鉄骨・鉄塔・大空間構造物組立
(3) 本店所在地 東京都中央区日本橋富沢町9番19号
(4) 代表者 代表取締役会長 岩倉 健雄 代表取締役社長 青田 重利
(5) 資本金 1,500百万円
(6) 決算期 3月末日
(7) 株主構成 当社100%
資本金の額につきましては、合併効力発生日に1,500百万円に増加する予定であります。

(希望退職の募集について)

平成23年1月14日開催の当社取締役会ならびに当社連結子会社の株式会社宮地鐵工所(以下「宮地鐵工所」)の取締役会において、下記の通り希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

1. 希望退職者募集の理由

当社グループを取り巻く事業環境が一段と厳しさを加えるなか、グループ各社の徹底した経営の効率化・合理化等によってコスト削減、経費圧縮にグループを挙げて取り組んでいるところであります。このような状況下、当社グループは、抜本的な構造改革に取り組むこととし、宮地鐵工所は、環境の激変による厳しい影響は避けられない見込みであることから、その一環として固定費の大幅な削減を図るべく、希望退職者を募集することといたしました。

2. 希望退職者募集の概要

- (1) 対象者 宮地鐵工所に在籍する退職日現在、満35歳以上の社員
(2) 募集人員 45名程度
(3) 募集期間 平成23年2月21日から平成23年2月25日まで
(4) 退職日 平成23年3月30日付
(5) 優遇措置 会社都合退職金に退職特別加算金を加算し支給

3. 希望退職による損失の見込額

損失の見込額につきましては、退職特別加算金により特別損失の発生が見込まれますが、その金額については未確定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

宮地エンジニアリンググループ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 前原 一彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥田 基樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 澁江 英樹 印
業務執行社員

大嶽公認会計士事務所

公認会計士 大嶽 義輝 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宮地エンジニアリンググループ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宮地エンジニアリンググループ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び大嶽義輝の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

宮地エンジニアリンググループ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 前原 一彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森口 博敏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 澁江 英樹 印
業務執行社員

大嶽公認会計士事務所

公認会計士 大嶽 義輝 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宮地エンジニアリンググループ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宮地エンジニアリンググループ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、宮地建設工業株式会社と株式会社宮地鐵工所は、平成23年3月31日を合併効力発生日とする合併契約書の締結について決議を行った。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び株式会社宮地鐵工所は平成23年1月14日開催の取締役会において、株式会社宮地鐵工所において希望退職者の募集を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び大嶽義輝との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。